

《6》小括 政策としての「つながり」づくり

1 「ゆるやかなつながり」のメリット

「ゆるやかなつながり」は多様である。ボランティアを通じてつながり、町内会のイベントで生まれるつながり、ワークショップで生まれるつながり、自宅を開くことで生まれるつながり……。これらの「つながり」は、現実にはわれわれの社会に存在しているにもかかわらず、これまで明確な位置づけが与えられていなかったのではないだろうか。

「ゆるやかなつながり」の利点として、特集の事例から次のようなことが挙げられる。

- ・意図的に作ることができる
「ゆるやかなつながり」は、自ら意図して作りやすい。ワークショップなどにより、第三者がつながりづくりの支援をすることもできる。(ただし、つながりを意図的に作るためには条件があると考えられる。この点については後で触れる。)

2 社会的セーフティネットとしての「ゆるやかなつながり」

前節に挙げたような長所を踏まえると、「ゆるやかなつながり」に一定の評価・位置づけを行うことは可能であろう。しかし、「ゆるやかなつながり」は社会的孤立や生活困難に対するの処方箋たりうるのか。

- ・自分で選択できる
さまざまな人とのつながりを試す中で、自分の志向性に合った人とのつながりを作れる可能性が高まる。
- ・参加・離脱が比較的容易
例えばシェアハウス(55ページ)で「他人」と暮らす人が増えるのは、いざとなれば退居するという選択肢があればこそである。
- ・イノベーションを生み出す
「ゆるやかなつながり」はネットワーク論(20ページ)で言う「橋渡し」的なつながりである。普段交流のない交際圏を結びつける「弱い紐帯」効果を持ち、多様なつながりをもたらし、このことは、経済局の取り組み(64ページ)に見られるように、要素と要素の新しい結合による「イノベーション」を生み出すには有利に作用する。文化観光局などがスタジオジブリとの連携キャンペーンに取り組んだ際には、「知り合いの知り合い」を辿りながら大きな成果につながっている(70ページ)。

指摘しておきたい。

①「緊密なつながり」の前段階として必要な「ゆるやかなつながり」

「緊密なつながり」は主体的に育てていかななくては手に入ることができない。しかし「煩わしさ」への抵抗感もあり、容易には「緊密なつながり」は生まれにくい。このため、「緊密なつながり」の前段階として、「ゆるやかなつながり」を位置づけることが考えられる。

そうであれば、今後、血縁・社縁等の衰退により「緊密なつながり」を持ち合わせない人の増加が想定される中で、広井氏の言うような、「『強い絆』か『絆なし』」への二極化(4ページ)の結果としての『絆なし』に陥ることを回避するためにも、まずは「ゆるやかなつながり」を構築することが重要となる。

ただし、離脱ハードルが低いという特徴をもつ「ゆるやかなつながり」は、「緊密なつながり」と「社会的孤立」の

執筆

編集部

中間にあつて、その両極いずれにも変化しうるものである(図1)。

そこで、「ゆるやかなつながり」が「緊密なつながり」へと発展していけるようにするための取り組みが次の課題として見えてくる。ここでは team OPEN YOKOHAMA が重視しているような(42ページ)、人と人との「関係の質を高める」ための仕掛けが重要性を増していくだろう。

②「緊密なつながり」をとりまく「ゆるやかなつながり」

座談会で中野氏が、子どもたちの支援施設の近隣に住む大人たちが施設に出入りして子どもたちに関わってくれること(7ページ)のありがたに触れている(7ページ)。できる範囲でのサポートをする人がいることで支援内容は充実するし、支援者の負担が軽減されることもあるだろう。そうだとすれば、「緊密」にまでは関わることでできない(関わるつもりのない)人たちが役割を持ち、ゆるやかな関わり方ができるような仕組みを整えることを課題として挙げるべきではないか。こうした仕組みを用意することは、サポートする人の精神面にもプラスの効果が見込める。

③「ゆるやかなつながり」としての疑似家族

社会的セーフティネットを考えるとときに、これまで「家族」の重要性は突出していた。しかし、未婚化・単身化傾向が高まる中で、今後、家族というつながりをほとんど持たない人の増加が想定される。家族が果たしてきた生活の保持、養育・教育、精神的な安らぎなどの機能は人間が生活する上で基礎をなすものであるため、何らかのかたちでの代替が必要となる。

例えば、中野氏が実践しているような「疑似家庭」的なつながりは、子どもたちの情緒面を中心とした欠落を埋めようとする試みである(7ページ)。また、シェアハウスは、現在は比較的若い世代の事例が目立っているが、血縁関係にない高齢者が集まって住まう試みも見られるようになってきている(注1)。こうした「疑似家庭」、「疑似家族」づくりが今後重要になってくることも考えられる。

3 「つながり」を増やすための条件

ここで、「つながり」を意図して生み出すための条件を2点挙げる。

①つながる必然性としての触媒

つながること自体を目的にしてつながろうとしても、うまくつながれないが、何かに取り組んでいるうちに、気づいたらつながっているということがある。人と人がつながるためには「必然性」があることが重要である。

座談会で岩本氏は、新しい絆を作る際の「つながる理由」の重要性を指摘した(11ページ)。現代日本社会において「関係性の喪失」が進んでいる背景には、つながる必然性、必要性が小さくなってきていることがある。東日本大震災が「絆」を見直すきっかけになっているのは、大変に困難な状況の中で、「助けたい」、「助け合いたい」という想いがつながる必然性となっているからであろう。人と人とを意図的につなげようとするならば、いかなる必然性をつながりの「触媒」とするかを考えることが必要である。そうした視点を欠いた取り組みは、空回りをすることになるだろう。

この点、健康福祉局が実施している「ヨコハマいきいきポイント」の登録者アンケートは示唆的である。65歳以上であることが登録要件であるこの制度の利用者へのアンケートでは、49・6%もの方が「ボランティア仲間ができた」と回答している(31ページ)。仲間づくりが事業の主目的ではないが、ボランティアという行為にとともに取り組むことが触媒となって、登録者同士につながりやすさをもたらしているのではないか。また、沼田氏が実践しているようなワールドカフェとOSTとの組み合わせ(40ページ)、ワールドカフェの対話で生まれたつながりをそのまま終わらせずに、OSTによってプロジェクトに発展させることを想定しており、「つながる必然性」を予め組み込んだワークショップスタイルとみることができるといえる。

「ボランティア仲間ができた」と回答している(31ページ)。仲間づくりが事業の主目的ではないが、ボランティアという行為にとともに取り組むことが触媒となって、登録者同士につながりやすさをもたらしているのではないか。また、沼田氏が実践しているようなワールドカフェとOSTとの組み合わせ(40ページ)、ワールドカフェの対話で生まれたつながりをそのまま終わらせずに、OSTによってプロジェクトに発展させることを想定しており、「つながる必然性」を予め組み込んだワークショップスタイルとみることができるといえる。

広井氏が提起する「コミュニティ経済」(4ページ)も、つながる必然性としての意義を持つ。地域経済には、もともと相互扶助的な性格があるため、つながりの触媒として大いに期待できるのである。沖縄の「模合」(74ページ)は、グループの人間関係を途切れさせないための触媒として「経済」を巧みに活用している仕組みである。

②つながりづくりの手法の確立

「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」(注2)という言葉が示唆するように、人と

図1 「ゆるやかなつながり」の位置



(注1) 例えば西條節子「高齢者グループリビング「COCO湘南台」(生活思想社、2000年)では湘南台の事例が紹介されている。

(注2) ソーシャル・キャピタル社会関係資本。論者により用法は異なるが、例えばロバート・D・パットナムによると「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」である。(「孤独なボウリング」柏書房、2006年、14ページ)

4 政策としての「つながりづくり」

人とのつながりが個人や社会にとつての重要な「資本」であるならば、それを創出・増幅させる手法を確立することは社会的な重要課題となる。

座談会で中野氏が指摘したように、地域の中で人と人をつなげる「おせっかいおばさん」の不在(11ページ)が現状だとすると、代わりに何らかの仕掛けを講ずる必要がある。今回の特集では、つながりづくりの手法として、隣人祭り(25ページ)、ワールドカフェ・OST(38、41、42ページ)、フューチャーセンター(49ページ)、コミュニティカフェ(56ページ)など具体的な手法を取り上げてきた。これらはつながりを着実に創出・増幅していくために編み出された手法であり、特定の人々だけでなく、広く社会的に共有し、最大限活用していくべき貴重なノウハウである。

特集から見えてきたことに限定しながら、政策課題として考えうる論点を3つ提示する。

①課題認識の提示 くポピュレーションアプローチとしてのつながりづくり

岩室氏が主張するように、行政には「社会に蔓延するリスク」の所在について、適確な認識を示すことが求められる(12ページ)。この点について、岩室氏が提示している予防的ポピュレーションアプローチの視点が重要であろう。例えば高齢者となり、社会的に孤立した後に、新たなつながりを作ることは容易ではない。血縁・社縁等に変化が見られる中、誰もが孤立に陥る可能性・リスクがあるということを共通認識として持ち、中長期的・予防的な視点から社会全体で「つながりづくり」に取り組むのである。その際、最初から「緊密なつながり」を創り出すことは容易でないため、意図的に創りやすい「ゆるやかなつながり」から始めることが第一歩となる。

こうしたつながりづくりが必要となるのは、社会的孤立の回避のためだけではない。青少年問題、高齢者の孤立、児童虐待など、個別にハイリスクアプローチで対症的法的に対応すべき問題にしても、その発生の源をたどっていくと、現代における「関係性の喪失」という共通の問題が潜んでいる(10ページ)。つながりの欠如が間接的にさまざまな問題を生んでいるのである。そうであれば、問題として表面化した事例に個別に対応するだけでなく、ポピュレーションアプローチとしてつながりづくりを支援することが原因療法として有効となる。

こうした課題設定が妥当と認められるならば、岩室氏が提案しているように(13ページ)、行政があらゆる機会を捉えて「つながり」の重要性を訴えることはその取り組みの第一歩となる。「つながり」を増やそうとする意識が社会的に共有されていることにより、さまざまな市民の取り組みが「つながり促進型」に「化ける」ことも期待できる。例えば結婚式をオープンにするという発想(62ページ)も、面識のない人同士がつながることをよしとする価値観が根底にあつてこそ生まれる。

て設定されるならば、次はつながりを創出する具体的な手法が問題となるが、行政が369万市民一人ひとりの「つながり」を個別支援するのは現実的ではない。求められるのは「つながりのインフラ」整備という発想ではないか。具体的には次のような取り組みが考えられる。

・つながりづくり支援の仕組みを作る

自治会町内会は、地域のつながりづくりに寄与する「インフラ」としても重要な役割を担っている(35ページ)。また、南瀬谷地区においてつながりづくりが進んできた要因のうち、区職員などによる地区支援チームの結成や、サロンの立ち上げや情報誌の発行などの原資となった補助金(26ページ)は、地域がつながりを作っていく上での「インフラ」として普遍化できるとある。

・つながりづくりの手法の普及・ファシリテーターの育成

3②で触れたワールドカフェなどのつながりづくりの手法の普及に向けた啓発に取り組むことが考えられる。具体的には、こうした手法を使いこなし、つながりを創り出すことのできるファシリテーター

ターの育成支援を行うことが効果的・効率的であろう。ファシリテーション力を持った市民を増やすことは、つながりを増加させ、その質を高めていくための、最も直接的な手法である。ファシリテーション技術は、行政職員にとつての「業務知識」としても位置づけられるべきではないか。

・プロジェクト・インキュベーションの定期的実践支援

さまざまな「プロジェクト」を、現代人にとつての「新しいかたちのコミュニティ」と考えると、沼田氏が提言する「プロジェクト・インキュベーション（プロジェクトを孵化させる仕組み）」は、コミュニティ（＝プロジェクトチーム）を意図的に創り出す仕組みであると言える（38ページ）。3①で触れたようなワールドカフェとOSTとを組み合わせたワークショップを定期的開催することにより、つながりを作ることと、生活上の課題をつながりの中で解決することを同時に実現することが期待できる。コミュニティづくりの手がかりを探しているような地域では、こうした仕掛けを導入し、「プロジェクト」を立ち上げることから始めてみるのが打開策となる可能性がある。

・「場」の確保

地区センターや町内会館など、人々が集える具体的な場所が存在することが望ましいが、常設の場所がない場合でも、ワールドカフェなどの「イベント」が定期的に行われるならば、それはつながるための「場」として機能しうる。

なお、いずれの場合でも重要となるのは、その「場」に「つながりをコーディネートする」「ファシリテーター」が存在することである。例えばコミュニティカフェはさまざまなつながりが生まれる場となっているが、その裏で人と人とのつなぎ役を務める店主の存在が大きい（56ページ）。

・ソーシャルメディアの活用

ソーシャルメディアはこれからの「つながり」を考える上で、中心的なテーマの一つとするべきであろう。リアルな人間関係を前提として「補完的」に活用するならば、ソーシャルメディアはつながりづくりに有効なツールである（50ページ）。少なくとも「知り合い」的な人間関係を維持・拡大することのコストは、ソーシャルメディアの普及以前と比べ劇的に低下した。適切に使えば関係の質を高めることもできる。多くの人々の日常に溶け込んでいるこの新たな

「インフラ」の効果的な活用は、費用対効果の高い取り組みとなる可能性がある。

③「つながり指標」の検討

今後、つながりづくりに行政が取り組む場合、その投入した資源に見合った成果が生まれているかが問われることになるが、「つながり」の実態や変化を把握することは容易ではない（注3）。しかし、「つながり」が市民生活にとつて大きな価値を持ち、政策課題として位置付けられるならば、適切な指標を定め、その変化を見極めながら施策を打っていくことが必要となる。

5 おわりに「ゆるやかな絆」とは

先に、「ゆるやかなつながり」は「緊密なつながり」と「社会的孤立」の中間にあつて、その両極いずれにも変化しうるものであると書いた。しかしそれは、「緊密なつながり」がつながりの最終形であり、「ゆるやかなつながり」はその未完成形である、ということの意味しているわけではない。巻頭ページで大江健三郎氏の随筆『ゆるやかな絆』から一節を引用した。「緊密さ」と「ゆるやかさ」を兼ね備えたこ

の「ゆるやかな絆」のあり方は、大江氏と障害を持った息子の光氏との関係について、大江氏自身が目指すべき境地として表現されている。つながりには、「関係の不在」↓「ゆるやかなつながり」↓「緊密なつながり」と進展した先に、「緊密かつゆるやかなつながり」、すなわち「ゆるやかな絆」がある。困ったときには助けとなるけれど、相互に普段の暮らしの拘束要因にはならない、「緊密」と「ゆるやか」を適時・自在に行き来できる、そのような関係である。

そして、実はそうした関係性こそが、特集の課題設定に掲げた「都市型の関係性」の究極の姿なのではないか。

パットナムは、「ソーシャル・キャピタル」という概念を普及させた『孤独なボウリング』刊行の目的を、市民参加と社会的つながりをいかに取り戻すかということについての「議論と実験の時代を誘発すること」（注4）としている。本特集に込められた意図も同じである。環境未来都市・横浜（注5）において、今後もつながりについての「議論と実験」が盛んになされることを思い描きつつ、特集を終えたい。

〔注3〕内閣府が平成23年12月に公表した「幸福度指標試案」は、「経済社会状況」「心身の健康」「関係性」を3つの柱としている。このうち「関係性」について設定された33指標のうち、既存調査が存在しないものが14指標と、他の2本の柱（77の指標のうち既存調査がないものは8指標）と比べて著しく多い。

〔注4〕前掲『孤独なボウリング』、27ページ

〔注5〕横浜市は平成23年12月に、内閣官房により「環境未来都市」として選定された。提案書では、「超高齢化対応」に関する評価指標として、「近所つきあいのしやすさ」を「よい」と感じている人の割合、「高齢者と社会とのつながり」に満足している人の割合」などを挙げている。